

公募等実施事項報告書（資金分配団体）

事業名: 北海道リスタート事業
資金分配団体: 特定非営利活動法人北海道NPOファンド
実行団体数: 11団体
実施時期: 2020年10月～2022年2月
事業対象地域: 北海道
事業対象者: コロナ禍により社会的なつながりを失った人

Version 1.0

日付: 20xx年xx月xx日

I. 公募～選定の結果

単位: 件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
10	26	26	11	11

II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位: 日)	募集の受付期間 (単位: 日)	募集の告知媒体の種類							
8月4日 受付開始8月18日 締切 10月19日 受付開始11月	39	<input checked="" type="checkbox"/>	HP	<input checked="" type="checkbox"/>	SNS	<input checked="" type="checkbox"/>	チラシ	<input type="checkbox"/>	関連組織を通じた広報
		<input checked="" type="checkbox"/>	プレスリリース	<input type="checkbox"/>	その他	具体的な方法 ()			
実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと									
北海道NPOファンド、北海道NPOサポートセンターの連携団体である、各地の道内NPO支援センターに広報協力を依頼した。 第2次募集において、申請状況を見て1週間募集期間延長を理事会決定して、結果的に11団体の申請（採択4）を得たこと。									
実行団体の募集の課題									
・緊急コロナ対策助成という性格上、2020年9月からの事業開始を目指したため募集期間が十分取れず、2次募集が必要となったこと。									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。									
はい	https://npoproject.hokkaido.jp/?page_id=1729								

III. 公募プロセス/申請団体の審査

単位: 人

審査委員の人数 (合計)	内訳:外部委員	内訳:内部委員
5	5	0

審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れましたか。
・選定委員の構成を、外部の法律家や、困窮者支援の実践者、地域貢献を続けてきた地元金融機関など多様なものにしたこと。 ・申請団体につき、団体所在地のNPO支援センターから意見聴取して、申請団体の情報を選定委員に伝えた。
審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。
・申請団体が明らかになったところで、選定委員には自己申告していただくこととした。（該当ケースはなかった）
申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。
・申請書類と、申請団体のHPをチェックする形で行った。
申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。
・事務局担当者が、電話・ZOOM、メールにより行った。申請に関する質問をできる限り説明会に誘導して対応し、必要な情報収集のための面談と聴取をこちらから行った。

申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと
・2次公募においては、なかなか結論が出なかったが、委員の申し出で追加ヒアリングを行い議論をつくして採択団体を決められたこと。
申請団体の審査で感じた課題
申請事業の情報を十分に委員に伝えるためには、時間を十分に取らなかったが困難だった。

IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

(申請団体数)	
実行団体選定予定件数に対して申請団体数は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通り	採択11に対して申請26であり、妥当な水準と判断している。緊急枠の助成としては、やや倍率が高いかもしれないが、本助成は居場所づくりや担い手創出という事業性のある活動を求めていることもあり、ある程度の選考は必要である。
(申請団体の事業内容)	
設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容（目標、対象者、地域、活動、金額、規模等）は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通りだった	コロナ禍のNPO活動への影響について、連携団体とともに調査により、NPOの本来の活動自体がセーフティネット的に機能していたものが、コロナによって活動休止に追い込まれるといった現象を把握していた。対処療法でなく、ルートコースに近いところに働きかけられたと考えている。

V. 選定結果の通知及び公開の状況

(選定結果の通知)	
実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。	
はい	
(選定結果の公開)	
選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://npooproject.hokkaido.jp/?page_id=1729
(規定類の公開)	
ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://npooproject.hokkaido.jp/about/
(人件費水準の公開)	
経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をwebサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://npooproject.hokkaido.jp/about/

VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果（事前評価）

課題の分析（ニーズの分析）

課題の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分
変化無し
事業対象の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分
変化無し

事業設計の分析（セオリーの分析）

事業設定の妥当性：助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分
コロナ禍がなだらかに収束すると考え、生活の正常化への支援を想定していたが、実際には急拡大局面があるなど、想定とは異なっていた。事業期間延長で対応した。

見直し後の事業目標 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態
対象者が新たな物理的な居場所とつながる又は見つける	参加者数	実行団体による集計	300人

見直し後の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び その目安とする指標（※指標については設定可能であれば、構いません）

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態
<p>(1) 新型コロナウイルス感染症の影響により社会的なつながりを失ってしまった人々が、新たな居場所（物理的・精神的な）を見つけ、新たなつながりを持って、孤立から脱却すること。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により社会的なつながりを失った人を新たな市民活動の担い手（ボランティア等で活動へ参画する/スタッフとして雇用される、など）として市民活動に関わること。</p> <p>※実施団体が、事業終了後も自立して活動できるような地域の中間支援センターや金融機関などのネットワークを広げていけるようサポートする。</p>	

VII. 広報実績（公募関連以外）

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	当会理事が、生活困窮者に関して取材対応。(実行団体については各団体の報告を参照)
広報制作物等	有	研修用WEBちらし。毎月の会報誌(1000部発行)への掲載など。
報告書等	無	成果報告会を開催し動画公開 https://npoproject.hokkaido.jp/?page_id=2486

VIII. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的開催されていますか。	いいえ	2023年2月に初回開催
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	はい	